



第116号

令和8年(2026年)

8月20日

発行責任 福岡県古賀市議会

議会報告会報告	2～3p
主な審議・補正予算・臨時会	4p
賛否一覧・一部事務組合・陳情・請願	5p
令和7年度政務活動費報告	6～7p
ここが聞きたい!一般質問	8～16p
常任委員会報告	17～19p



古賀市議会



写真：自治会の課題と解決に向け、アイデアを出し合った議会意見交換会。



令和7年度 議会報告会 報告

令和8年4月26日(日) 14時から

リーパスプラザこが多目的ホールにて

「自治会ってなに？」

のテーマのもと、自治会の現場に携わる区長・役員をはじめ、コミュニティ会長を中心に、公式ラインで応募いただいた市民の皆さまと意見交換会を開催しました。



意見交換でいただいた

自治会 現場の声

現在の自治会の取り組みは

- ・公民館利用が活発で、地域交流が進んでいる。
- ・管理費に自治会費を含め、加入率100%を実現している地域がある。
- ・防犯活動や見守り活動を自治会中心で実施。
- ・地域行事やイベントを工夫し、住民同士のつながりづくりを行っている。
- ・災害時に助け合える「顔の見える関係づくり」が進められている。

自治会の必要性について

- ・防災・防犯・見守りなど地域の安全確保に必要。
- ・行政だけでは対応できない部分を地域で支えている。
- ・ごみ分別や地域行事など、地域運営を担っている。
- ・地域コミュニティの維持や、住みやすい環境づくりにつながっている。
- ・地域の人の同士のつながりが、地域存続の基盤になっている。

課題となっていること

- ・区長・役員の高齢化と担い手不足。
- ・若い世代の参加や、役員を引き受ける人が少ない。
- ・加入率低下や未加入者との不公平感。
- ・自治会・行政区・校区コミュニティの役割が分りにくい。
- ・区長に権限が少ない一方、負担や責任が大きい。
- ・除草・ごみ回収・防犯活動など地域活動の負担増。
- ・個人情報保護により見守り活動の情報共有が難しい。
- ・地域を守りたい思いは強いが、現場は限界。

解決案として考えられること

- ・転入時に自治会の魅力を積極的にPRする。
- ・自治会ごとの特色を紹介するパンフレット作成。
- ・子ども会や育成会の活性化。
- ・若い世代が参加しやすいイベントづくり。
- ・役員数を増やし、負担を分散する。
- ・区長会の運営見直し(平日・土日選択制など)。
- ・自治会主体の取り組みに対する行政の予算支援。
- ・自治会費・区費徴収への行政関与の検討。
- ・子どもの頃から地域活動に参加する場づくり。

自治会に関して

特に多かった意見

1

担い手不足・高齡化

- ・ 区長や役員のなり手がいない
- ・ 高齡者が長年役職を担い続けている
- ・ 若い世代の参加不足

2

加入率低下の危機感

- ・ 自治会離れが進んでいる
- ・ 未加入者との不公平感
- ・ 加入したくなる自治会づくりが必要

3

役員・区長の負担が大きい

- ・ 業務量が多い
- ・ 責任だけ重い
- ・ 地域活動の継続が難しい

4

必要性の再確認

- ・ 防災・防犯・見守りに不可欠
- ・ 地域のつながり維持に必要
- ・ 行政だけでは地域を支えきれない

5

行政との連携強化

- ・ 行政支援を求める声
- ・ 転入時PRの充実
- ・ 自治会活動への予算支援や制度見直しの提案



今回の意見交換会にて

議会として検討すべき点として

・ 自治会・行政区・校区コミュニティの役割整理と分かりやすい制度設計

・ 区長・役員の負担軽減策の検討

・ 若い世代や子育て世代が参加しやすい仕組みづくり

・ 転入時の自治会加入促進の強化

・ 自治会加入・未加入による不公平感への対応

・ 地域活動への行政支援や予算支援のあり方

・ 高齡化・担い手不足に対応した持続可能な自治会運営

・ 個人情報保護と見守り活動の両立

・ 防災・防犯など地域コミュニティ機能維持への支援



本市でも自治会の加入減少が大きな課題となっており、「自治会の必要性」「課題」「今後の取り組み」など、たくさんの意見をいただきました。古賀市議会としても課題解決に向け取り組んでまいります。

議会報告会幹事会

36号
議案

工事請負契約の締結

花見小学校のトイレの便器洋式化、床乾式化を含めた全面的な改修を行い、誰もが利用しやすい施設環境の整備を図るもの。

付託▷ 文教厚生委員会 賛成全員 可決

本会議
賛成全員
可決

主な審議

第2回
定例会
(6月12日～29日)38号
議案

古賀市議会会議規則の一部を改正する規則の制定

委員長が必要と認めるときは、押しボタン式表決により表決を採ることができる。(委員会など)

本会議
賛成全員
可決35号
議案

令和8年度一般会計補正予算(第3号)

7,248万9千円を追加

歳入歳出予算の総額は308億176万2千円

コミュニティ組織育成事業補助金の追加

250万円

町川原二区が申請したコミュニティ助成事業採択に伴い、地域のイベント等で使用する音響設備の購入費の一部を補助するもの。

生活保護扶助費等の増等

6,998万9千円

平成25年生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえ、保護費を追加給付するもの。

本会議
賛成全員
可決補正予算
(6月22日)第2回
定例会31号
議案

令和8年度古賀市一般会計補正予算(第2号) 1億2,802万円

物価高騰に直面する事業者を支援するため、水道使用料および下水道使用料を減免するもの。

- (1)対象者市内で水道、下水道を使用している事業者 約1,200社
(2)減免対象令和8年8月分(6月・7月使用分) 令和8年9月分(7月・8月使用分) ※検針は偶数月、奇数月の地域に分けて実施。

本会議
賛成全員
可決

主な審議

第1回
臨時会
(5月1日)32号
議案

令和8年度古賀市水道事業会計補正予算(第1号)

【収益的収入】

(給水収益) △5,000万円 事業者への減免による減
5,112万円 他会計補助金

【収益的支出】

(総係費) 112万円 事業者への減免に伴う増

本会議
賛成全員
可決33号
議案

令和8年度古賀市下水道事業会計補正予算(第1号)

【収益的収入】

下水道使用料 △7,690万円 事業者への減免による減
他会計補助金 7,690万円 事業者への減免に対する一般会計からの繰入金に伴う増

本会議
賛成全員
可決

主な審議・補正予算・臨時会

令和8年第2回定例会 議案の議員別賛否一覧

会期:令和8年6月12日(金)～6月29日(月)

号数	議案名	結果	今井公一	結城弘明	中野敦史	古賀誠視	森真希	秋吉智紀	村松謙二	福崎トビオ	平木尚子	松島岩太	伊藤康義	大賀文子	大隈慶太郎	奴間健司	秋山隆哉	井之上豊	紙谷由香	森本義征	渡孝二
34	古賀市税条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
35	令和8年度古賀市一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
36	工事請負契約の締結(花見小学校トイレ改修工事)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	訴えの提起	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	古賀市議会会議規則の一部を改正する規則の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
39	第35号議案 令和8年度古賀市一般会計補正予算(第3号)に対する決議(案)	否決	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願2	ホルムズ海峡情勢の影響から市民生活と地域経済を守るため、国への意見書提出を求める請願	不採択	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願3	快生館の収支実態の解明および事業終了に伴う第三者検証を求める請願	不採択	○	退	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 【は委員会・議員提出議案 退は退席 議員名は左から議席番号順

令和8年第1回臨時会 議案の議員別賛否一覧

会期:令和8年5月1日

号数	議案名	結果	今井公一	結城弘明	中野敦史	古賀誠視	森真希	秋吉智紀	村松謙二	福崎トビオ	平木尚子	松島岩太	伊藤康義	大賀文子	大隈慶太郎	奴間健司	秋山隆哉	井之上豊	紙谷由香	森本義征	渡孝二
29	専決処分(古賀市税条例の一部を改正する条例の制定)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	専決処分(古賀市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
31	令和8年度古賀市一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	令和8年度古賀市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	令和8年度古賀市下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 議員名は左から議席番号順

【字幕表示を導入!】

令和7年第4回定例会から、ネット配信と傍聴席モニターで字幕表示を開始しました。

QRコードから、ぜひ本取り組みに関するアンケート調査にご協力をお願いいたします。



一部事務組合議会報告

議長 渡孝二

玄界環境組合議会

令和8年6月4日

第1回臨時会開催

玄界環境組合長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例が制定されました。

また、令和8年度補正予算(第1号)が上程され、歳出で、燃料費(灯油)高騰による約8150万円の増額補正が計上され、賛成全員で可決。

陳情

8年陳情1 mRNAワクチン(レプリコンワクチンを含む)接種事業中止の意見書提出を求める陳情

陳情者

宇井淳

請願

ホルムズ海峡情勢の影響から市民生活と地域経済を守るため、国への意見書提出を求める請願

本請願は賛成少数で不採択と決定しました。

請願者

福岡県商工団体連合会

宗像・福津・古賀民主商工会

植木 隆信 他3名

紹介議員

今井公一

快生館の収支実態の解明および事業終了に伴う第三者検証を求める請願

本請願は賛成少数で不採択と決定しました。

請願者

古賀市民の会

紹介議員

洪田 隆
村松 謙二

調査、研究し 市政につなぐ！

- ・古賀市の政務活動費は、月1万円(年額12万円)が交付されます。
- ・残金は返還し、不足分は個人負担となります。
- ・領収書(1円から)を添付した報告書を毎年提出します。
- ・詳細は古賀市議会ホームページにて閲覧できます。

※スペースの関係上、提出報告書の一部を掲載しています。また構成上、掲載順も不同です。

古賀市政務活動費



松島 岩太

自由クラブ

令和7年度に交付を受けた政務活動費につきましては、当該年度において使用実績はありませんでした。

渡 孝二 自由クラブ

少子高齢化の進展が著しく、地域のつながりが希薄となりつつある市街化調整区域内行政区の活性化対策(県条例に基づく区域指定等)を推進しました。

市財政の根幹をなす安定財源(税収等)の確保と雇用の創出・拡大を図るため土地利用の転換を推進しました。

福岡 トビオ 自由クラブ

長崎県立大学特別授業

佐世保市 令和7年7月24日
長崎県立大学で、古賀市の地域振興策に関する提案を受けるとともに、大学生と意見交換をしました。他に市政報告書の作成、市議会だより作成時のインク、用紙、ボールペンを購入しました。

中野 敦史

自由クラブ

長崎県立大学特別授業

佐世保市 令和7年7月24日
福岡議員とともに、古賀市の地域振興策に関する授業に参加し、意見交換を行いました。

他に事務用品(プリンター複合機インクカートリッジ)を購入しました。

伊藤 康義

自由クラブ

まちの経済力の創出

社会情勢の現状と対策のため、情報を収集、企業経営者からの聞き取りで行政に対応できるものを模索するためのものを購入しました。

秋山 隆哉

自由クラブ

令和7年度に交付を受けた政務活動費につきましては、当該年度において使用実績はありませんでした。

大隈 慶太郎

無会派

若者議会視察

新城市 令和7年11月12・13日
条例化された「若者会議」による市長への提言とその事業化。若い職員が応募者とともに活動。

市政報告「けいたろうnews」(年間4回)発行しました。

市政報告会を開催し、その他書籍等を購入しました。

今井 公一

無会派

6月、9月、12月、3月の議会傍聴案内、議会報告を作成し配布。

古賀市における有害鳥獣の有効利用に関する調査のため糸島のジビエ研究所を視察しました。「議会関係ハラスメント根絶のための議員研修」に参加。諸分野の情報を入手し、一般質問や政策提言に活かす。その他、事務備品を購入しました。

村松 謙一 切磋琢磨

地方議員研究会

福岡市 令和7年5月20日
「議会制度の知識」と「財政に強い議員が最強」の2つのテーマで議員の仕事や自治体税制のルールを学びました。

地方議員研究会

福岡市 令和7年8月5日
「経営者は誰だ」と「未来からの声を聴くのは誰だ」を受講しました。

秋吉 智紀 切磋琢磨

市政報告書を半年に1度発行し、議会での活動や一般質問、政策提案、市政の動きなどを分かりやすく伝えていきます。

市民の皆さまに議会活動を身近に感じていただけるよう、情報発信に努めます。

大賀 文子 山海会

主に、書籍購入にて知見を広げ政策提案や発言に活かしました。日本の食糧危機を乗り越えるため、輸入に頼らない農法である無農薬農業を研究しました。ほか、経済、国土、ジェンダー平等など、さまざまな視点で学びました。

森 真希 山海会

福岡県女性議員ネットワークによる「女性議員として考えておきたい防災・避難所運営」の研修へ参加しました。学んだ内容を議会活動や政策提案に生かしました。また、議会報告の作成・配布、市民との意見交換、調査研究に必要な資料や事務用品の購入に活用しました。

古賀 誠視 市民クラブ

議会活動報告書を作成し、個別配布を実施しました。また、ホームページを開設して同報告書を掲載し、市民周知を図りました。

「解放新聞」や「社会新報」、「赤旗日曜版」を購入して、議会活動に活用しました。

デジタルカメラを購入して活動報告書の作成や災害時の状況を撮影し議会に活用しました。

紙谷 由香 市民クラブ

社会情勢や現在の生活での課題、問題など、各種新聞を購読し、質問することで課題解決の糸口になるよう努めます。

井之上 豊 公明党

全国地方議会サミット

東京都 令和7年11月8・9日
法政大学で開催された「AI・DX」「主権者教育」「議会改革」のトピックスを中心にこれからの議会が進むべき方向性を議論しました。早稲田大学の名誉教授の北川正恭教授のローカルマニフェストの講義に2日間参加しました。

平木 尚子 公明党

令和7年度に交付を受けた政務活動費につぎましては、当該年度において使用実績はありませんでした。

森本 義征 友和

開発に注目が集まる、古賀駅東口整備を地元住民への進捗報告と対策協議、千鳥苑再整備、花鶴校区のコミュニティ立ち上げ、ふるさと納税活性化へ新宮町等で情報収集。各活動の資料作成に事務用

奴間 健司 友和

品等を購入しました。
若者議会視察
新城市 令和7年11月12・13日
10年の実績がある若者議会の予算提案権を持ち年に約30回の会議で政策を検討し市長に

提言。若者の主体性を重視した特徴を古賀市に活かしていきたいです。組織風土改革のための20代職員による「Z世代課」も視察研修。
他にニュースレターや「提言詳報」を発行しました。

ここが聞きたい！

一

般

質

問

質問席

①防災力強化への取組についての考えは ②自転車の反則制度について	井之上 豊
①新型コロナウイルス感染症の対応検証と今後の感染症対策について ②自動運転バス実証運行の成果を活かし、今後の展開を	紙谷 由香
①子どもたちに「安心して過ごせる多様な居場所」を ②安心して暮らし続けられるまちづくりを ③平和の継承を次世代へ	森 真希
「住むだけ」から「稼ぐまち」への転換をめざすべき ～企業誘致を戦略的にどう行うか～	伊藤 康義
市制 30 周年をどう祝うか。	古賀 誠視
知って使おう成年後見制度	大賀 文子
①自転車通行の安全確保について ②自治会の危機と地域コミュニティ政策の 再構築について ③西鉄宮地岳線跡地整備と地域の安全・将来像について	今井 公一
快生館はなぜ自走できなかったのか。公費投入事業の総括責任を問う。	村松 謙二
教職員の労務管理責任者である教育委員会がなすべきことは	大隈 慶太郎
空き家の発生予防と流通促進による地域活性化について	中野 敦史
①窓口受付時間短縮による市民サービスへの影響について ②自治会運営の 持続可能性向上をめざす ③クロスパルこがの今後のあり方について	秋吉 智紀
千鳥地区における医療・福祉・教育の集積を活かした「ケアと共生のモデル地区」 構想について	森本 義征
田辺市政の評価・点検市民アンケート結果を重視しているか	奴間 健司
古賀市の農業インフラについて	秋山 隆哉
古賀市郷土読本について	福崎 トビオ
①古賀市の防災体制について ②さらに深刻になる熱中症の対策は ③まごころ駐車場の利用について	平木 尚子

一般質問は、議員が市政全般について現状や方針を問うものです。
一人 30 分（答弁を含まず）の持ち時間で質問します。
掲載している内容は、質問した議員自身の責任でまとめたものです。
掲載は通告届出順です。

中継・録画は、
インターネットで
視聴できます





井之上 豊
(公明党)



防災力強化・自転車の反則金制度について

答

利用可能な財源を有効に活用する

議員

市としての交付金は把握しているか。また、どう利用するか。

市長

防災力強化総合交付金に係る事業は、現時点では本市単独での活用は容易ではない。本市としては、既存の防災施策や利用可能な財源を有効に活用しながら防災対策を推進していく。

議員

市として、防災力強化に何が必要か。

市長

公助に加え、地域住民による自助・共助の役割が極めて重要。各家庭での備蓄品、家具の固定等の安全対策に加え、総合防災マップの活用や防災メールの登録等、強く意識をもって行う。コミュニティと連携を図り、市民の生命と財産を守る防災力強化を推進していく。

議員

自転車反則金制度についての市長の認識は。

市長

自転車利用者の安全意識向上、交通事故抑止の効果を図る仕組み

みが整備されたと認識する。

議員

現状の把握は。

市長

本年4月に市内で、制動装置不良の反則行為が1件あったと警察より確認できた。

議員

今後の周知・啓発は。

市長

市ホームページによる情報発信や春の交通安全県民運動期間中に、チラシなどの啓発物資の配布を実施。今後も関係機関と連携し、制度の正しい理解の促進と交通安全意識向上に努めていく。

事前防災を行動に移す5つのステップ

1	気づき	命にかかわると自覚する
2	理解	なぜ対策が必要なのか理屈を知る
3	納得	実験結果や具体的なデータを通じて腑に落ちる
4	わが事化	自分の問題として捉える
5	決断・実践	周囲からの説得や専門家の提案を受け、具体的な行動に移す



紙谷 由香
(市民クラブ)



コロナ感染症対応を危機管理にどう活かす

答

市民の生命と健康を守ることが第一

議員

新型コロナウイルス感染症対応の総括は。

市長

世界的かつ国家的な危機であり、誰も経験したことのない未曾有の事態であったが、平時の経験やネットワークを活かし、想像力をもって、ワクチン接種体制の構築や、つどいの広場の開放、自宅療養者への生活支援、抗原検査キットの配布など先んじて施策を講じた。

議員

带状疱疹のワクチン接種の公費補助はあるが、抗体価の検査補助は考えられないか。

市長

予防の重要性を考えると抗体の有無を把握してもらう機会は大切だと思う。検査費用の助成という提案は受け止めて、しっかり今後の検討につなげていきたい。

議員

今後の感染症管理についてどう取り組むのか。

市長

常に危機管理意識を高く持ち、情報収集に努め、発生が予測さ

れる段階から迅速に対応することが重要となる。平時から国や

県、医療機関等との連携を強化し、感染拡大の抑制と市民生活および地域経済の安定を確保する行動指針である令和8年4月に改定した「古賀市新型コロナウイルスエンザ等対策行動計画」に基づき、着実に感染症対策を推進していく。

※その他の質問

自動運転バス実証運行の成果を活かし、今後の展開を

新型コロナウイルス感染症は過去か





森 真希
(山海会)



校内教育支援センターの充実を

答

専任教員を配置し充実を図る

議員 校内教育支援センターの設置状況や人的配置は。

教育部長 市内全小・中学校に設置しており、小学校では2〜15人、中学校では5〜20人程度が利用している。本年度は市費教員を2校に配置、今後も充実に努める。

議員 子どもたちの苦しさ、保護者の不安に応える施策が必要では。

教育部長 専任教員を配置し成果が出ており、今後も充実を図る。

市長 地域と連携し、居場所づくりを進めていく。

議員 市民が安心して暮らし続けられる駅前整備を

議員 整備にあたっては、より幅広い市民の声の反映、分かりやすい情報発信、意見を届けやすい仕組みが必要では。

市長 情報が届いていない現状を受け止め、市民参画を検討する。

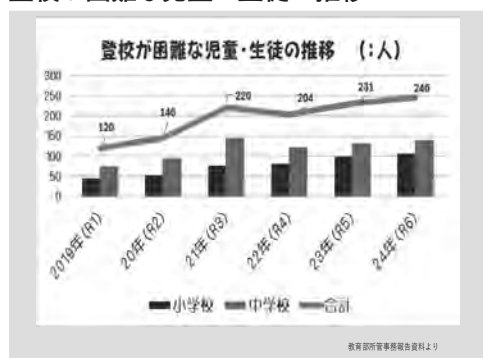
議員 交通安全対策や木陰・ベンチなど、子どもや高齢者も安心して

議員 登校が困難な児童・生徒の推移

議員 登校が困難な児童・生徒の推移

議員 登校が困難な児童・生徒の推移

登校が困難な児童・生徒の推移



伊藤 康義
(自由クラブ)



企業誘致を戦略的に行うべき

答

働く・住む・消費の循環型社会の形成

議員 産業力強化としての企業誘致の戦略はあるのか。

市長 交通の利便性を最大限に生かした企業誘致を推進。大内田、新

議員 企業誘致により、就労・居住・消費の好循環を創出する必要があるがそこに戦略はあるか。

市長 それらは相互に密接に関連しており、三位一体で推進すること

議員 地域内循環の促進に不可欠と認識している。新たな雇用を

議員 創出し、市内で働く場を確保するとともに地域を支える人材や

議員 若者と呼び込む環境整備を進めている。

議員 循環型にするための庁内連携

議員 チームを作り、縦割りにならないことが重要であるかどうか。

市長 現在設置はしてあるが、情報の共有は重要と考えている。

議員 働く・住む・消費の循環型社会の形成

議員 働く・住む・消費の循環型社会の形成

税収と消費を稼ぐまちの好循環図





古賀 誠視
(市民クラブ)



旧筵内村役場の史実が刻まれた鐘の展示を

答

市役所に展示する方向で検討を進める

議員

古賀市の発祥の地である旧筵内村役場跡地（久保東田）、旧古賀町役場跡地（古賀字宮山）の所在地に跡碑が保存されていない。来年の市制30周年を期に、古賀市の歩みを示すために跡碑を設置すべきと思うが。

市長

旧筵内村役場は旧給食センター跡付近に跡碑を設置する。旧古賀町役場跡地にも、設置の方向でしっかりと進めていきたい。

議員

昭和10年に、福岡市因幡町にあった旧福岡警察署を、大字古賀宮前に筵内役場として移築されている。同時に屋上にあった鐘（半鐘）は戦時中に、政府が「金属類回収令」に基づき強制的に金属類を回収したが、奇跡的に金属類を回収したが、奇跡的に難を逃れ、現在は古賀東中学校に保管されている。旧筵内村役場の史実が刻まれた鐘を、市民に公開するために展示を。

市長

旧筵内村の史実がぎざまれた鐘（半鐘）



議員

先人たちの名前や歴史が刻まれており、市役所に展示する方向で、今から検討を進めていく。

市長

前回の花火大会の中止から早27年。来年の市制30周年に向けて、市が先導役として市民や企業、各種団体で実行委員会を立ち上げた花火大会の実現を。



大賀 文子
(山海会)



知って使おう成年後見制度・制度改正

答

体制整備とともに新制度への対応を行う

議員

成年後見制度は、判断能力の十分な方を保護し支援する制度だが、必要な人の多くが利用できていないのが実態。毎月発生する後見人への報酬が課題だが、助成制度はあるか。

保健福祉部長

市長の審判請求による報酬助成制度がある。

議員

国の制度である後見人の報酬は、国が補償すべきと考える。所得に応じた助成が必要では。

市長

検討する必要がある。

議員

報酬助成は、制度に関わる団体や、市民への支援になる。支援拡充の検討を求める。

保健福祉部長

成年後見支援センター要綱にある、協議会および地域連携ネットワークの構築の現状は。

り検討したい。

議員

体制の構築と共に広報も必要。

市長

成年後見支援センターの機能整備、制度そのものの周知と営み

議員

の強化が必要。

議員

市民後見人の人数は。

保健福祉部長

現在、21人が登録。

議員

制度が必要な人は、人口の1%で後見人は圧倒的に不足。市民後見人の養成が必要。

今年、成年後見制度は、必要な時だけ・必要な部分だけ利用できる制度に変わる。要綱の見直しや、必要に応じた追加策を講じる考えは。

市長

柔軟な権利保障へ、制度変更の趣旨目的を歓迎。自治体として、適切に対応すべきと考える。

認知症、精神・知的障がい者の権利擁護





今井 公一



西鉄跡地整備計画を子どもたちに説明を

答

一定努力はするがなかなか難しい

議員

市民からの情報提供により令和7年11月25日に「古賀北区対話集会」が開催されていたことが分かった。事前に公表されていないがなぜか。主催は市か。

建設産業部長

市の主催ではない。場を設定していただき我々が出向いた。

議員

令和7年12月定例会会議録で建設産業部長は「招きまして」意見交換したとある。市が主体でなければ会議録訂正の必要があるのではないか。

建設産業部長

正確には招かれたという認識。（会議録）改めて確認する。

議員

「古賀北区対話集会」と公式に記録されている。公のものが市民に周知されていない。参加者も限定。これは行政施策の形成過程として不透明ではないか。市民参加の公平性というまちづくり基本条例の趣旨に照らして重大な問題だと思いがどのように認識しているか。

市長

今回、出向いて意見交換させていただいた。

議員

地方自治法は、一般論として行政施策の形成過程において、議員が特定の立場で過度に関与することは、制度の趣旨から慎重であるべきだとしているが、今回の集会における議員の関与はどう認識しているか。

市長

意見交換という場で、その場を回していただくことに何か問題があるとは全く思わない。

議員

子どもの意見や市民の声を聞くのは善意ではなく行政の義務。

子どもの声、市民の意見聞くのは義務
(議員個人のイメージ: AI 作制)



村松 謙二
(切磋琢磨)



市の第三者検証会議に利害関係者がいるが

答

この審議には参加しないように調整

議員

約4億2千万円を投入した快生館事業が委託終了後、わずか3か月で閉鎖となった。事業の成果や公費投入の妥当性、自立運営できなかった原因、市民への説明責任をどう考えているか。

市長

人材ネットワークの形成や新たな働き方、暮らし方への気づき、価値観の変容なども確認され、地域の活性化につながるなど一定の成果があり、事業は失敗ではない。一方、コロナ後の社会情勢の変化による出社回帰が進み、併せて当初想定を上回る建物の老朽化が判明し、多額の費用が必要と見込まれ、収益モデルの確立が困難となった。

議員

抽象的な言葉で成果を語るが、具体的効果を数値で示していない。市民からは、利害関係のない第三者による客観的な検証を求める請願も出されており、市民への説明会もすべきだ。

市長

古賀市総合政策検証会議において、「快生館事業の検証」を実施する予定。市民への説明会は提案として受け止めたい。

議員

市が示した検証会議の委員には、これまで運営に関わった事業者の幹部が入っている。公金を投入した行政事業の検証は、客観性、中立性、独立性の確保が極めて重要であり、利害関係者は入れるべきではない。

副市長

本事業の審議については、参加していたかないという方向で調整をしている。

どちらの第三者検証がふさわしいですか

委員の構成	①独立性	②利害関係	③専門性
市民請願が求めた 第三者検証委員会	委員は行政から 独立した人	利害関係者なし	公募市民、会計士、 弁護士、経営に詳しい方
*市の検証委員会	市が委員を 選任	補助金を受けて いる団体の代表、委託事業者 幹部がいた	市の審議会経験者 などの有識者が 含まれる

*令和8年6月18日当時 総務委員会報告事項を基に作成



大隈 慶太郎



働き方改革 教育委員会がなすべきことは

答

学校の実態や課題の把握に努め指導

議員

教職員の在校時間縮減を目標に掲げているが、業務を削減し、働きやすい職場にすることが目的。時間だけにこだわる学校長には適切に指導するか。

教育長

職員に出勤を促す言動がハラメントと捉えられるような報告があれば、当然指導する。

議員

学校長自ら課題を洗い出すことが、改革の成否の鍵を握ると考えるが、どうか。

教育長

学校長の本気度が問われる改革であると認識している。

議員

改革推進のためには、職員の持ち帰り仕事や休憩時間の取得状況など、実態を把握することが必要では。職員へのモニタリングの意義について、どのように考えているか。

教育長

本年度は職員への聞き取りを予定している。調査をすることは非常に重要である。

議員

改革推進のための衛生委員会

業務量管理健康確保措置実施計画

実施計画 1 計画の趣旨、現状 資料①

(1) 計画の趣旨 六行目以下

本計画がめざす「働き方改革」は、単に長時間勤務を削減するに留まらず、教職員が勤務時間を意識した業務遂行を実践し、業務の「精選」と「効率化」を徹底することで、本来担うべき業務に注力できる時間を創出することにある。

※主題は教職員ではなく校長であるべき
労務管理責任者である校長が先頭に立ち教職員と共に業務改善に取り組み。



中野 敦史
(自由クラブ)



空き家を地域資源として生かす取り組み

答

多様な主体と連携し取り組む

議員

空き家問題は行政だけで解決できない。不動産、司法、建築、地域団体など、多様な関係者が連携する仕組みが必要と思うがどうか。

市長

多様な主体が関わることは非常に有効。地域や専門家とのネットワーク構築を早急に考えたい。

議員

全国では、ふるさと納税の返礼品として空き家管理サービスを導入する自治体がある。見回りや通風・換気、簡易清掃などを行い、写真付きで所有者に報告する仕組みだ。本市でも取り入れられないか。

市長

非常に有効な視点。市外在住の所有者が古賀市を意識することにもつながる。実施に向けて準備を進めたい。

議員

市内でも既に、シルバー人材センターが、外周見回りや草刈りなどのサービスを行っている。鍵の管理などで難しい点はある

増加する空き家を地域資源へ





秋吉 智紀
(切磋琢磨)



窓口受付時間短縮のこれからを問う

答

非常に前向き、逆行する考えは一切ない

議員

2026市民意識調査「窓口サービスに期待するもの」に関して、現役世代を中心に「デジタル化の推進」が求められている一方、相反する「窓口対応時間の拡大」を求める声も多かった。この結果より「DXが十分でないために、結局は平日の日中に窓口へ行かざるを得ないが、16時閉庁では仕事や学業との両立ができない」という、切実な声が体现されているのではないのか。

総務部長

今回の調査のみだけでは、理由がつかめない。

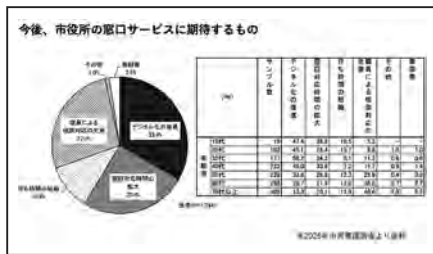
議員

対照的に、70代以上では「職員による相談対応の充実」を求めている。この1年間、窓口短縮したことによって、事務作業が効率化されているが、生み出された時間を、手厚い相談対応に充当する考えはないか。

総務部長

今後の検討課題とする。

市民の声なき声を拾い上げてほしい



議員

千鳥地区の医療福祉教育の集積を生かし「ケアと共生」のモデル地区を創出すべきでは。

市長

歴史的な価値を高く評価する。地域資源として生かしたい。

議員

地域住民が安全に施設間を行き来できるよう、ストリートファニチャー、ガードレール設置やAI交通導入等の重点整備は。

建設産業部長

千鳥駅周辺整備は今後、立地適正化計画において、千鳥駅を中心とした設備の集積を図っていききたい。

議員

公式な連携協議会を設置し、市長自ら呼びかけ人となる考えは。目的意義は共有する。提案を受け止め、今後検討していく。

議員

築48年の千鳥苑は重要な財産。PPP・PFI手法を用いた再整備可能性調査をすべきでは。

保健福祉部長

現時点で調査予定はない。市長が掲げる古賀市の将来ビジョンは、この千鳥苑の再整備



森本 義征
(友和)



「ケアと共生」の拠点となる千鳥苑の存続を

答

地域資源として高く評価、生かしたい

市長

千鳥苑は重要な施設だが、公

議員

を通じてどう示されるのか。千鳥苑は重要な施設だが、公施設としての高齢者福祉、コミュニティ機能をサンコスモ古賀に移転することを考えている。将来世代のための決断である。

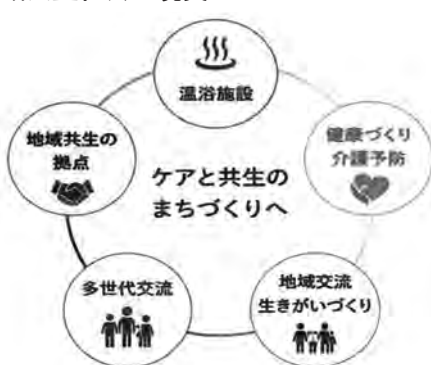
議員

千鳥苑は地域活動の拠点。現在地での存続・再整備を強く求めるがどうか。

市長

地域福祉の要である社会福祉協議会による千鳥苑の建物活用を検討中。公共施設の機能は移すが、建物は残す方向で検討中。

地域共生社会の現実へ





奴間 健司
(友和)



市民アンケートを起点とする年間サイクルを

答

大切だが即時的につなげる運営も肝要

議員 昨年実施した市民アンケート結果の特徴をどう認識するか。

市長 住みやすさは評価される一方で定住意向は低下。人口規模の維持だけではなく住み続けたいと思える魅力的なまちづくりが持続可能性の根幹と考える。

議員 アンケート結果を重視するか。

市長 基礎資料として重視している。

議員 アンケートは3年ごとではなく毎年実施する方が合理的では。

市長 一つの考え方が政治家を通じて市民が声を届ける営みがすごく大事だと思っている。

議員 市長は庁議でアンケート結果について今後に活かせないか各部に確認を求めた。結果の報告は。

総務部長 報告は義務付けていない。

議員 重要度は高く満足度が低いとなった14施策は優先的に改善を要すると判定。どうするのか。

経営戦略課長 市が優先的に改善と判断したものではない。

市民アンケートを起点とするまちづくりサイクルを！

- ① 毎年2月：市民アンケート実施
- ② 5月：アンケート結果分析を基に前年度の施策の総括
- ③ 8月：前年度施策評価結果と「まちの通信簿」公表
決算審査前に「市長メッセージ」
- ④ 9月：議会における決算審査・認定
- ⑤ 10月～：予算編成、組織体制
- ⑥ 3月：議会における予算審査・議決
- ⑦ 4月～：予算執行



秋山 隆哉
(自由クラブ)



農業インフラの整備維持をどう考えるか

答

提起を受け止め前向きに取り組んでいく

議員 農業インフラの現状を見直し、国・県の補助事業も絡めつつ、公としての立場で力強く実践していくことが重要と考えるが、いかがか。

市長 地元農業者のニーズを聞きながら、それに合う、国・県の補助事業をしっかりと捉えていく。こうした姿勢を持って、市としても取り組んでいく。

議員 農林業土木施設の役割を再評価し、その公共性について整理を進めるとあるが、現状考えている政策はどのようなものがあるのか。

市長 農区事業における受益者負担率の減額、あるいは廃止の方向性を今年度中に検討する。

議員 多面的機能支払い交付金の「資源向上支払い」制度は活用できているか。

市長 現在のところ、活用事例が具体的にない。制度に対しての

議員 ニーズや意向があるならば、それを後押ししていくことが大事である。

市長 グリーンインフラという、古くから新しい考えを踏まえて、ぜひわがまちの農業インフラを見直し、前に進めてはどうか。

議員 基盤整備を始めとするさまざまな農業インフラの整備に、グリーンインフラの視点を取り入れる事は、時機を得ており、今まさにやるべきことである。

市長 農業インフラの整備は現場の基本

議員 提起を受け止め前向きに取り組んでいく

市長 農業インフラの整備は現場の基本





福崎 トビオ
(自由クラブ)



郷土愛の醸成はまちづくりの根幹と考えるが

答

郷土読本を活用しみんなで力を尽くしていく

議員

本市への転入窓口で郷土読本の紹介や、本のPRカードを作成し配布すれば、ふるさとへの興味を持つ人が増えるのでは。

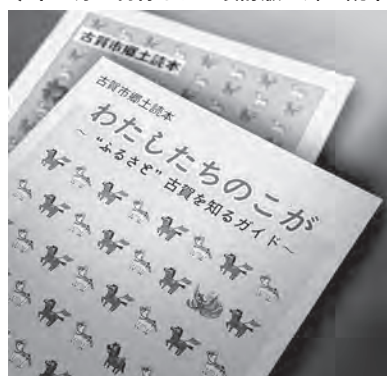
教育長

現在は歴史資料館に紹介ポスターがあるが、今後は図書館の貸出しカウンターや市民部の窓口など、多くの人が見られる場所にも掲示したい。需要が増えれば増刷もある。

議員

郷土愛を育んでもらうために、郷土読本を使った読者参加型イベントの企画はどうか。例えば、市内の神社・寺院を巡り、御朱印を集める。昔話の風景となった場所の写真を撮る。古賀市ふるさとクロスワードを解く。また、地元企業と連携すれば、企業PRにもなり、掲載されていない古賀の一面を知ることにもなる。古賀の魅力を再発見してもらう取り組みは郷土愛醸成につながり、さらに市制施行30周

今年3月に刊行された改訂版の郷土読本



議員

古賀市の防災の強みは。

市長

交通と物流面の優位性および地域防災力を有していること。防災訓練や出前講座などを実施し、市民の防災意識の向上や情報発信体制の充実に努めていること。

議員

避難行動要支援者の支援プランの取り組みは。

市長

自主防災組織や行政区、民生委員・児童委員等と連携し、同意者リストの活用を進めている。

議員

女性防災リーダーについての取り組みは。

市長

自主防災組織における女性リーダーや女性の防災士が活躍できるよう、他自治体の事例や本市の実情を踏まえながら研究していく。

さらに深刻になる熱中症の対策は

議員

熱中症の被害を少なくするため対策と、外出時の給水対策についてどう考えているか。



平木 尚子
(公明党)



古賀市の防災体制について

答

地域や市民の皆さまと共に体制をつくる

市長

熱中症特別警戒アラート発表時に利用できる「クーリングシエ ルター」を市内16施設指定。「涼みどころ」を24施設指定している。外出の際は、飲み物を持参するなど給水対策を。

議員

全国的にも給水機の設置が進んでおり衛生面にも改善が見られていると思うが、どう考えるか。

市長

公共施設への給水機設置について前向きに考えていきたい。学校現場の検討も進めている。

※その他の質問

まげころ駐車場の利用について

「古賀市総合防災マップ」より



総務

委員会

4月30日
6月18日

委員長 秋吉 智紀
平木 尚子
副委員長 松島 岩太
紙谷 由香 大賀 文子
森本 義征

期待される危機管理課

問 係から危機管理課への昇格理由や今後の取り組みは。

答 近年の災害激甚化を踏まえ、市民の安全安心を守るための防災体制や、平時からの備えを強化すべく課として組織強化を図った。

問 犯罪発生状況、特に古賀西校区での発生増加はなぜか。

答 駅周辺での自転車盗難や大型店舗周辺での万引きが多いことが要因であるため、駅周辺での街頭啓発や看板設置を行っている。

問 避難所の変更について。

答 小野小学校周辺の越水リスクや古賀東中学校体育館へのエアコン整備・防災倉庫の整備を踏まえ、風水害時の避難所を変更した。

危機管理課

多岐にわたる事業

問 つながり広場の具体的な事業内容について。

答 令和8年度は、主に小学校への周知啓発や市民活動団体との交流促進などに取り組み。

問 自治会カルテの分析結果の活用や今後の方向性は。

答 自治会の課題や共通要因を整理し、代表区長会や検証委員会等の意見も踏まえ、今後の施策につなげていきたい。

問 支援が届いていない外国籍住民や住居問題への対応は。

答 外国籍住民や地域、事業所へのアンケートを実施し、実態把握と施策反映を進めたい。

スポーツ関連団体とのイベントや交流事業は、生涯学習推進課で一本化し、取り組みとの報告がありました。

まちづくり推進課

市民の関心

自動運転バス実証運行の実施状況、事業内容についての報告がありました。また、アンケート結果については分析後報告していくとのこと。

問 快生館事業の総括や市民への説明について。

答 5年間の事業成果や運営終了理由等を市ホームページで公表する予定だが、市民説明会の予定はない。

問 快生館事業の収支見通しや施設老朽化への認識、運営委託終了に至る経緯について。

答 出社回帰など社会情勢の変化や施設老朽化、収益構造の課題などにより、自立運営が困難となったことに加え、民間自走に向けた協議を続けたが事業者から3月末に撤退の申し出があった。



経営戦略課

議会開会中の所管報告

インキュベーション施設「快生館」運営事業等の検証について

快生館の運営状況についての総括は事業実施主体である市の立場から、快生館事業の経過、成果、課題を整理したもので、数値や制度の枠組みだけでは捉えきれないため、有識者等による客観的な検証・評価を実施する。

検証の実施体制として、古賀市総合計画の評価や古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価に関する会議母体である古賀市総合政策検証会議で検証を行う。

委員構成は識見を有する者、市民等の14人。開催回数は未定。検証方法に関して疑義が生じないよう、第1回検証会議において検証方針を協議し、その後、開催回数等の見込みを確定する。検証結果は、取りまとめのうえ公表する。

経営戦略課

4月21日
4月28日
6月19日

委員長 森 真希
古賀 誠視
副委員長 大隈 慶太郎
今井 公一 奴間 健司
秋山 隆哉

物価高騰対策・高校生への英検受験支援

問

物価高騰対策等生活支援事業に係る図書カードの配送状況は。また市民からの声は。

答

4月17日時点で約72%の配送が完了。契約期限の6月10日までの完了をめざす。市民からは、好意的な意見もあるが、遅さや現金を希望される意見などが寄せられた。検証については、青少年が集う場所にアンケートを設置して、回答を得たい。

問

英語検定受験補助金に関する要件や申請方法、回数等については。

答

古賀市民で、市内外の高校に通う生徒が対象。申請は紙・電子の両方に対応し、年3回受け付けている。申請は年度内1人1回まで。

青少年育成課

学校給食の地産地消・給食費の返金対応

問

古賀産米の導入状況と地産地消拡大の取り組みは。

答

古賀産米の導入は、現状では調達困難であり、粕屋産米を使用しているが、今後農家団体へも説明しながら古賀産の食材を増やしていきたい。

問

欠席や長期欠食等による給食費の返金の取り扱い、および保護者等への周知方法は。

答

規定にのっとり、適正に対応している。また、広報紙や安全・安心メール等を通じて周知に取り組む。



学校給食センター

健康づくり 高齢者支援の取り組み

献血の推進や骨密度測定結果の活用、特定健診・がん検診の受診率向上、高齢者物価高騰対策ギフトカード事業などについて報告がありました。

特定健診やがん検診の受診率向上に向けた取り組みは。

これまでの取り組みを継続し、庁内各課とも連携、若い世代への啓発方法等も検討していきたい。

高齢者物価高騰対策のギフトカードの現状や課題は。

国からの通知を踏まえギフトカードを選択したが今後、政策等検討する際は、今回の反省点を踏まえ、次につなげていきたい。



福祉課

千鳥苑機能の移転について

議会開会中の所管報告

指定管理者である古賀市社会福祉協議会（社協）から、現在サンコスモ古賀で行っている事業を千鳥苑へ移転したいとの正式な申し入れがあり、移転条件等の協議を続けているとの報告がありました。

社協の事業を千鳥苑へ移転すること、現施設を廃止する方針との整合性は。

事務所機能としての使用は可能と判断しており、公共施設ではない建物として、社協が今後活用していきたいとの申し入れである。

市民説明会の時期や指定管理者、利用者への事前ヒアリングの予定は。

説明会の実施時期は未定。署名活動が行われた地域へは、先んじて案内し、指定管理者からも意見聴取を実施したい。

福祉課

市民建産

委員会

4月20日・23日
6月17日・24日

委員長 中野 敦史
副委員長 井之上 豊
結城 弘明
村松 謙二
福崎 トビオ
伊藤 康義

古賀市の出資会社①

地域エネルギー会社の設立、汚泥再生センター・海津木苑のタイル隆起についての報告がありました。

問 脱炭素経営による企業のメリットは。

答 環境重視の顧客増加によるビジネス拡大や社員の意欲向上、企業価値向上や利益につながる。

問 進捗状況は。

答 3月に出資検討企業約15団体による協議会を開催。最終的な出資企業は今後確定する予定。定款の確定・認証、会社登記等を経て、夏頃の設立をめざしている。

海津木苑の整備に関して、予見される瑕疵の確認、記録を残しながら業者と打ち合わせを行うべきとの意見がありました。

環境課

次世代へつなぐ

第3次古賀市男女共同参画計画の中間見直しについての報告がありました。

問 出前講座の学校実施状況は。

答 令和7年度は要望を受けた1校のみで実施。令和8年度は拡大予定。



人権センター

税の収納率

固定資産税の収納率向上は、近隣自治体や県税事務所のアドバイスを受け、収納率100%をめざすとの報告がありました。

収納管理課

まちの方向性

立地適正化計画の策定は令和8年7月1日を予定し、コンパクトなまちづくりを進めていくとの説明がありました。

問 郊外への居住が進む現状をどう見ているか。

答 立地動向の把握や公共交通の連携も図りながら、緩やかにコンパクトなまちづくりをめざしていく。

都市整備課

本市の水道状況

送水制限は、福岡地区水道企業団の貯水率が低水準であることから、引き続き実施との報告がありました。

問 中東情勢による工部材調達への影響は。

答 資材や物資等の調達が困難であることを把握。情勢を注視し、メーカーへの確認を行いながら発注時期を決定する。

上下水道課

議会開会中の所管報告

古賀市の出資会社②

株式会社コガネイロの設立についての報告がありました。

問 出資割合の比率を本市が24・9%とした理由は。

答 市が主導的な役割を担いながらも、民間企業の主体性を確保するため25%未満とした。

問 代表取締役や監査役の選任と、チェック機能は。

答 市の脱炭素施策を着実に推進するため選任したものであり、ガバナンスについては定款および株主間契約書において担保している。

問 出資企業の選定経緯は。

答 脱炭素ブリッジがに参画する企業等による協議を経て出資者を募った。

問 所在地をコワーキングスペース内とした理由は。

答 初年度は少人数による運営であり、事務量や経費を勘案して選定。

環境課

福岡女学院看護大学での演習

「災害と保健活動」を看護学生とともに学ぶ



演習風景

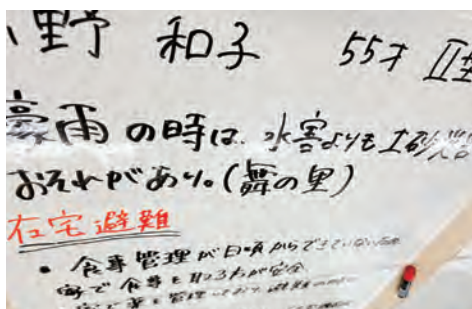
令和8年4月27日、古賀市とパートナーシップ協定を結んでいる「福岡女学院看護大学」で今回は9人の議員が講義に参加し、「災害と保健活動、災害保健活動の実際」を学ばせていただきました。

同大学の緒方文子教授による講義をはじめ、議員からも2人が、災害についての経験や防災についての講義もさせていただきました。

種類、被災者の状況を想定し、避難支援について活発な意見交換が行われました。

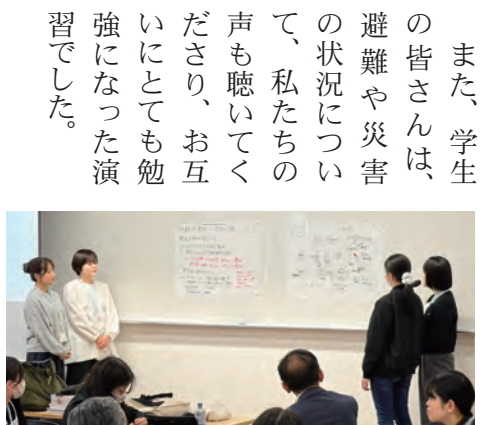
常に防災について意識を持っている私たち議員ですが、看護師や保健師をめざし、学んでいる学生は、持病のある方、小さい子どもを持つ家族、妊婦さんがいる家庭など、連携を取る医療機関や、薬などについても考えられており、大変に勉強になりました。

また、学生



架空の設定による内容

授業の目的は、①公衆衛生看護管理の目的や機能、実際を理解し、保健師の役割を理解する。②健康危機管理やリスクマネジメントの必要性和その方法を理解する。③災害時の保健活動の実際について理解する。というもので、講義のあとは、学生と議員の混合で、古賀市内の架空の地域・被災者を設定したグループワークが行われました。災害の規模や



習でした。

令和8年 古賀市議会 第3回定例会会期日程(案)

会期 8月24日～9月18日 26日間

日曜	24月	26水	27木	28金	31月	9/1火	2水	3木	4金	8火	9水	11金	14月	15火	18金
会議名	本会議(初日)	本会議(2日目)	常任委員会	常任委員会	常任委員会	補正予算審査特別委員会	一般質問	一般質問	一般質問	決算審査特別委員会①	決算審査特別委員会②	決算審査特別委員会③	決算審査特別委員会④	決算審査特別委員会⑤	本会議(最終日)

開議時刻は全て9時30分～

注)会期日程は、8月19日(水)の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。
 ◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。
 ◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。
 (本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です。)
 ◎請願書の締切りは8月17日(月)午後5時です。

第2回定例会の傍聴者は48人でした。
 ありがとうございます。
 第3回定例会は8月24日(月曜日)開会予定です。

インターネットによる中継・録画配信も行っています。
 ご利用ください。



古賀市議会の中継・録画は

古賀市議会



中継・録画 音声読み上げ版
 ※QRコードは㈱デンソーウェブの登録商標です。

バックナンバーの
 音声読み上げ版
 もあります。



表紙の言葉

今回の議会報告会は議会の報告を主とせず、市民と課題を共有する会を開催しました。

編集後記

予算・決算、委員会活動、視察報告、一般質問、政務活動費使途等、議会からの報告は多種ありますが、限られたページ数、また、文字が多すぎて読みづらくなってしまうよう、バランスをとりながら編集委員6人で市議会、だよりを制作しています。

定例会が終わるとすぐに編集作業に入り、市議会だよりが手元に届く頃には次の定例会が始まる、というタイトな制作期間ですが、古賀市議会の伝統となっている「議員の手作り」を受け継ぎ取り組んでいます。(福岡)

議会報編集常任委員会
 委員長 福岡トビオ
 委員長 秋吉智紀
 委員 平木尚子
 委員 紙谷由香
 委員 森真希
 委員 秋山隆哉

